

【人口減少時代】のまちづくり

我孫子市の2018年8月1日付の人口は132,331人。2009年10月のピーク時(136,265人)より約4千人減少しています。最近では、外国人転入者の増加により人口が増加した月もありますが、年単位で見ると2011年を境に人口減少が続いています。

「我孫子市人口ビジョン」によると、何もしなかった場合、国立社会保障・人口問題研究所推計の2060年の人口は約7万8千人、自然趨勢である市の独自推計では約6万5千人。最も厳しい見方をすれば、40年後の市の人口は半分以下になると予測されています。

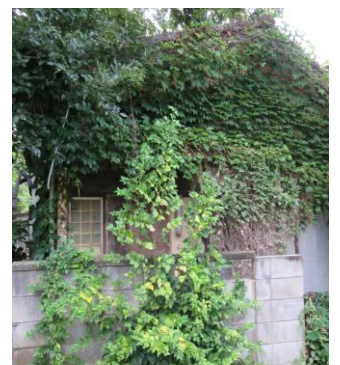
私たちは、これまで経験したことのない【少子・高齢化を伴う人口減少時代の負の影響】としっかりと向き合い、人口減少時代にふさわしい持続可能な自治体経営を目指していかなければなりません。

そこで今回は、人口減少時代に入った我孫子市の現状とこれからの市政経営について、議会質問も含め報告させていただきます。

少子・高齢化を伴う人口減少の負の影響

空家・空き店舗の増加

空家については、2016年の空家等実態調査で725件の空家が把握されています。空家は65歳以上の独居世帯の割合が高い地域に多く、新木野72件、布佐70件、湖北台66件、中峠42件と市の東側に多く存在しています。空家が増加する理由をアンケート調査から見ると、居住していた人が亡くなった、転居した、相続で取得したが別に住居をもっているため利用していないなどの回答が多くありました。放置された空き家の増加は、防犯、防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活に影響を及ぼしています。市は若い世代の住宅取得支援や住宅リフォーム支援、空家バンク等を利用していただくことで空家の活用に繋げていきたいとしていますが、それらの制度が十分に機能しているとはいえ、今後ますます空家は増加すると予測されます。



空き店舗については、2017年の目視の調査で約150件把握されています。空き店舗は主に湖北地区から東側に目立っており、身近な小型商店などの減少により、買い物不便地域が生まれる等の影響が出始めています。空き店舗の活用については、「空き店舗活用補助金制度」がありますが、この制度も十分に機能しているとはいえ、空き店舗は増加し続けています。

地価の下落

我孫子市の地価公示価格の最高値は、1991年の市内平均坪単価 131万8,000円。今年の地価公示価格は30万8,200円とピーク時より約100万円下落しています。地価下落の原因は、バブル崩壊やリーマンショックによる長期的な景気低迷が大きな要因ですが、人口減少の影響も出始めていると思います。地価の下落が市に及ぼす影響については、固定資産税の減少に加え、土地取引や土地利用の縮小などにより、新聞・雑誌等における我孫子市に対する評価にも影響を及ぼしています。

税収の減少

住宅都市として発展してきた我孫子市の歳入の根幹である個人市民税は、2008年をピークに減少傾向が続き、2017年度決算では人口減少の始まった2011年度より約2億5千万円減少しています。また、個人市民税の次に多い固定資産税も2011年度より約1億3千万円減少しています。

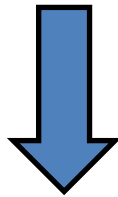
歳出の増加

我孫子市は首都圏のベッドタウンとして発展した住宅都市であり、高度経済成長期に働き盛りの世代が一斉に市内のニュータウンに入居したため、人口減少が始まる前から急速な高齢化を迎えています。また、以前から市の合計特殊出生率は国・県よりも低く少子化も進んでいます。

そのため、人口減少対策と同時に高齢化対策や少子化対策として社会保障関連経費が増大しています。2017年度決算と人口減少が始まった2011年度決算を比較すると、扶助費は約28億円増加、民生費は約39億円増加しています。

我孫子市においても人口減少の負の影響が出始めているますが、人口減少は避けることのできない構造的な問題です。まずは、人口減少のもたらす負の影響としっかり向き合うことが必要だと考えます。

そして、避けることのできない人口減少時代諸問題が解決されるチャンスであり、生活の質と捉え、人口減少時代にふさわしい政策や成熟いく必要があると考えます。



を高度経済成長期の急速な人口増加に伴う向上に向けたまちづくりのチャンスである型まちづくりといわれる市政経営を行って

成熟型まちづくりに向けた環境整備

新たな財政シミュレーション策定の提案

人口減少時代に向けた持続可能なまちづくりをしていくためには財政状況の将来予測は不可欠です。

一見して厳しい財政状況を把握できるような財政シミュレーションの策定を提案しました。

無作為抽出された市民による住民協議会やワークショップの開催の提案

税収が減少する人口減少時代には、高度経済成長期のように事業を「あれもこれも」実施することはできません。「あれかこれか」「何を捨てて何を残すか」の選択に際し、最も重要なことは市民に納得感をもってもらうことです。そのためには、公正・公平に選ばれた市民が、公の場で議論し合意形成を図っていく丁寧なプロセスが必要です。その手法として住民協議会やワークショップの開催を提案しました。

※写真は静岡県湖西市(新)市民会館等複合施設建設検討市民会議の様子



成熟型まちづくりに向けた戦略



Q 日本版シュタットベルケ(地域新電力)創設の提案

これからは、地域を豊かにするための資金は自治体自らで確保しなければなりません、そのための手法の一つとして最近注目を集めているのが日本版シュタットベルケ(地域新電力)の取組みです。

シュタットベルケとは、ドイツ語で自治体が出資する公益事業体のことです。ドイツには約 900 のシュタットベルケが存在するといわれ、電力、ガス、熱供給といった収益性の高いエネルギー事業を中心に、市民生活に密着したインフラサービスを提供しています。

日本でもドイツのシュタットベルケに範をとったエネルギー事業体を創設する機運が急速に高まっており、現在までに約 30 の日本版シュタットベルケが「地域新電力」という形態で創設されています。

日本でも戦前は、多くの都市で公益企業を公営化しており、収益性の高い電気事業などからあがる「料金収入」というかたちの独自財源を確保し、それを財源として、保険、教育、土木、社会政策など、非収益的で公益的な事業への投資を行い、市民福祉や社会資本を支える財源にしました。

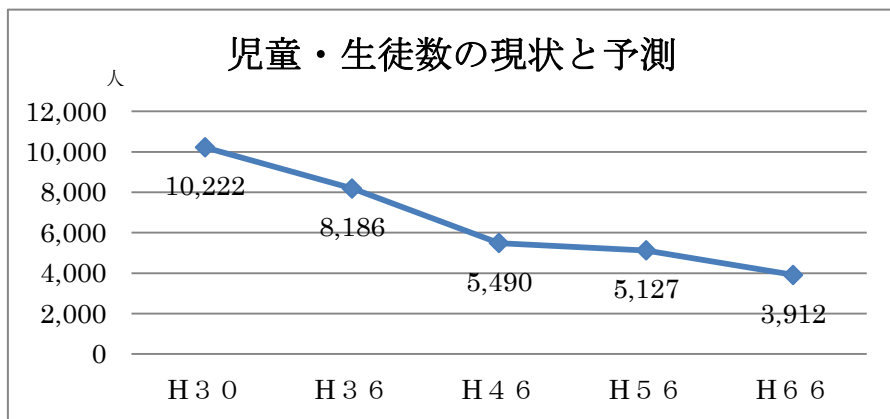
税収が減少する中、今後どのように市民福祉の向上を図り、社会資本を支えていくのか、大変大きなテーマですが、人口減少時代の市政経営の一手法として、「地域新電力」の創設を検討しては？

A ご提案のありました市が出資して電力事業を行う「地域新電力」につきましては、①再生可能エネルギー固定買取制度(FIT)のもと、電力買取価格が下落する中で、電力の自由化に伴い競争も踏まえ収益を確保する必要があります。また、②既に「地域新電力」を立ち上げた自治体と異なり、一部の公共施設に設置された小規模な発電施設を持つ当市では、新たな多大な初期投資が必要になります。さらに、③一定規模の太陽光発電施設を前提に考えた場合、自然環境や景観との調和、④出資を回収する期間が長期に及ぶリスクを考える必要があります。そのため、**現時点では地域新電力の創設は難しいと考えます。**(環境経済部長答弁)

★★★★★★★★★★答弁への反論★★★★★★★★★★

- ① に対して：最近設立された地域新電力は、FIT の買取価格の下落を受け、原則、地域で発電した電力を地域で消費する、いわゆる地産・地消の方式をとっています。そのため、FIT の買取価格の下落は、直接、事業経営に影響しません。
- ② に対して：「いこまウルトラパワー」のように、順次、再生可能エネルギー電源を拡大していけば、地域新電力の設立にあたって、当初から市が大規模な発電施設を持つ必要はなく、新たな多大な初期投資も必要ありません。※「いこまウルトラパワー」の全体出資額 1,500 万円の内訳：生駒市 765 万円(51%)、大阪ガス 510 万円(34%)、生駒商工会議所 90 万円(6%)、南都銀行 75 万円(5%)、(一般社団法人)市民エネルギー生駒 60 万円(4%)
- ③ に対して：もともと太陽光発電施設など再生可能エネルギー施設は、大規模集中型の原発と異なり、地域分散型の電源です。大規模なメガソーラーを設置するのでなければ、自然環境や景観との調和は図れます。
- ④ に対して：地域新電力という公益的事業を中止しない限り出資金の回収はありませんが、「みやまスマートエネルギー」の例では、事業の収益を株主に配当しないで、市民サービスやまちの活性化のために活用するという事業スキームで事業を行っています。出資金を回収する代わりに、出資金として投資したお金で、市に変わって市民サービスの向上を図るといったリターンを得ています。

今後の【学校施設】と【学校給食】について



※児童・生徒数の予測は、我孫子市公共施設等総合管理計画より

Q1 個別施設計画において定める整備方針の中には、施設の統廃合や複合化などの整備方針も含まれているのか？

A1 個別施設計画では市の教育方針に合わせ、学区の見直しも含めた施設の統廃合の考え方や見直しを行う時期を検討し定める予定であります。

Q2 我孫子市の給食は市民から大変高く評価されている市の誇れる事業のひとつです。また、**今後の小・中学校施設の統**

廃合の考え方や見直しを行う時期も明らかになっていない状況で、何故、親子方式等を検討しなければならないのか？

A2 学校給食は、全校「単独調理場方式(自校式)」で実施しており一定の評価を得ていますが、施設設備の老朽化への対応が課題となっています。また、学校の個別施設計画を策定する際には市の財政状況を踏まえ、児童生徒数の減少も考慮し、さまざまな視点で整備方針を決定する必要があります。以上のことから、給食運営方法を含めた効率的な計画とするための選択肢として親子給食等の検討に入っています。※親子方式：調理場をもつ学校(親)が、調理場をもたない学校(子)の給食調理を行い配送する方式

みえこの考え

今後、生徒数の減少が見込まれる中、まずは、学校施設全体の更新計画の議論が必要です。施設の統廃合などは、総論賛成、各論反対になりやすい大変難しい問題です。ワークショップの開催等、丁寧な市民との合意形成プロセスが不可欠です。また、学校給食に関しても、学校施設の統廃合の考え方や見直しを行う時期が決まっていない状況で、市の誇れる事業である学校給食だけを取り出して親子方式等を検討することは適切でないと考えます。

市政についてのご意見・ご提言をお聞かせください。

あなたの氏名()、年齢()、ご住所()、電話()



04-7139-8859にFAXをお願いします。